



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月19日

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4392 URL https://www.figinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)岐部 和久 (TEL) 097-576-8730
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,016	△11.2	363	△49.7	393	△45.0	△1,412	—
2023年12月期	13,534	4.8	723	△22.4	715	△25.8	210	△69.4

(注) 包括利益 2024年12月期△1,303百万円(—%) 2023年12月期 154百万円(△76.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△46.72	—	△16.1	2.0	3.0
2023年12月期	6.97	6.88	2.2	3.2	5.3

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	15,895	8,172	50.6	265.87
2023年12月期	22,835	9,595	41.4	313.31

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,044百万円 2023年12月期 9,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,160	2,918	△5,674	2,612
2023年12月期	△578	△838	1,430	2,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	150	71.7	1.6
2024年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	151	—	1.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	27.4	—

(注) 1. 2024年12月期の配当は、資本剰余金を原資とする予定です。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注) 2. 2025年12月期の配当性向については、2025年12月期の業績予想がレンジ形式となりますので下限値を基準として記載しております。なお、上限値を基準とした場合の配当性向は20.2%です。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,600 ~14,500	13.2 ~20.7	800 ~1,100	119.9 ~202.4	800 ~1,100	103.4 ~179.7	552 ~750	—	18.24 ~24.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	31,474,315株	2023年12月期	31,393,015株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,218,634株	2023年12月期	1,218,496株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	30,225,968株	2023年12月期	30,141,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,404	△7.8	286	△26.9	272	△31.1	△1,472	—
2023年12月期	1,522	22.0	391	7.4	394	9.3	61	△82.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	△48.71		—					
2023年12月期	2.04		2.01					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	10,404		5,984		56.3		193.65	
2023年12月期	17,318		7,576		43.0		246.94	

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,858百万円 2023年12月期 7,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況・(4)今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	151百万円	151百万円

(注)純資産減少割合 0.015

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Smart Societyの実現を目指しており、想像と技術と情熱で快適な未来を創造しています。

当社グループの主要事業会社は、IP無線やモビリティ関連サービスにペイメントサービスを展開するモバイルクリエイト株式会社（以下「モバイルクリエイト」）、半導体・自動車関連製造装置に搬送ロボットを展開するREALIZE株式会社（以下「REALIZE」）、ホテル関連サービスにIoT基板製造を展開する株式会社ケイティーエス（以下「ケイティーエス」）の3社であり、売上高の大部分がこの3社で構成されております。新たな成長基盤の確立ステージとして実行中の中期経営計画（FY2022～FY2024）では、その最終年度である2024年12月期に過去最高業績の達成を目指してまいりました。

モバイルクリエイトは、全てのIoTサービスが好調に推移し、過去最高の売上総利益を達成することができました。しかしながらREALIZEは、半導体市場における在庫調整からの需要回復の遅れ、自動車工場の稼働停止による減産と投資先送りなどの影響を受けたことから、売上高が大幅に落ち込みました。ケイティーエスにつきましても、ホテルマルチメディアの新モデルへの導入・切り替え遅れとともに、IoT基板製造も半導体在庫調整問題が長引いたことから、業績が低迷しました。

成長ドライバーと位置付けているロボット事業では、大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場に搬送ロボットの導入実績が増えているものの、当初想定よりも市場全体の導入ペースが緩やかに推移しております。国内のFA・物流倉庫など自動化向けへの搬送ロボット導入は始まったばかりであり、大手企業も手探りの状態で各製造現場から課題解決のための多くの開発要望をいただいております。

ロボット事業を将来の成長ドライバーとして位置付けていることには変更はなく、経済安全保障の新たな概念が注目されるなど、純国産の搬送ロボットへの期待は高いと感じております。まだ現中期経営計画の期間内において、ロボットや自動化への取り組み余地が残されていること、そして現目標達成に取り組むため、現中期経営計画の期間を1年間延長（FY2022～FY2025の4年間）しました。

また当社は、2022年よりGTP型AGV（棚搬送ロボット）を展開するロボットベンチャーの株式会社匠（福岡県大野城市、以下「匠社」）と資本業務提携を継続しております。匠社が発行する転換社債型新株予約権付社債（以下「CB」）1,693百万円を引き受けしておりますが、当期に匠社発行のCB評価を見直し、会計基準に則り保守的に見積もりを行うとともにロボット先行開発を進める匠社の財務基盤を考慮した結果、CB全額について投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました。工場や倉庫・物流などの自動化向け市場を開拓する上で、当社グループのAMRや自動化装置に加えて匠社のGTP型AGVはロボット事業戦略上欠かせない製品であり、匠社のロボットは大手自動車メーカーの製造現場に導入されるなど着実に実績を増やしております。今回、会計上は特別損失を計上しましたが、ビジネス展開上におけるCB保有価値は変わらないため、引き続き匠社との連携を強化して自動化向け市場開拓をすすめ、純国産のGTP型AGVで国内No. 1メーカーを目指しております。また、本件特別損失の計上で、中長期的な視点では将来の負担が軽減されるため、資本効率の向上とともに匠社との関係強化やロボット事業拡大のスピードを上げるための様々な検討をすすめていく方針です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,016百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は363百万円（同49.7%減）、経常利益は393百万円（同45.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,412百万円（前年同期は210百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① IoT

モバイルクリエイトのIoTサービスは全般的に好調で、特にタクシー配車とペイメントサービスが好調に推移しました。しかしながら、前期よりホテルマルチメディアシステムの苦戦が続いております。

収益基盤であるサブスク売上高につきましても、モビリティ関連サービスについては増加しているものの、ホテル関連サービスが減少したため、全体としては緩やかな伸びに留まりました。

この結果、外部顧客への売上高は、8,407百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,070百万円（同9.4%減）となりました。

② マシン

半導体市場が一部の最先端品を除いて車載向けと産業機器向けが低迷したこと、自動車工場の稼働停止と減産の影響により投資が先送りになったことから、半導体製造装置と自動車関連製造装置ともに苦戦しました。足元の受注ベースでは回復基調となったものの、当期の売上高は大幅に落ち込みました。

搬送ロボットは、大手半導体メーカーへの導入が決定するなど、装置とロボットの連携による自動化向けの市場獲得を目指して事業転換を図っております。

この結果、外部顧客への売上高は、3,546百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は322百万円（同39.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、15,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,940百万円減少しました。これは主に現金及び預金が410百万円増加したものの、リース投資資産が2,804百万円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が1,957百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、7,722百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,518百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が500百万円増加したものの、短期借入金が1,204百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金が4,818百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、8,172百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,422百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が1,563百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ410百万円増加し、2,612百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,160百万円（前年同期は578百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券評価損の計上、売上債権及び契約資産の減少によるものであり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上、法人税等の支払であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2,918百万円（前年同期は838百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は5,674百万円（前年同期は1,430百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入であり、主な減少要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	41.4%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	43.4%	56.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	83.1倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年12月期は、期間延長した中期経営計画（FY2022～FY2025）のKPI達成を目指しており、特に営業利益を重視しております。

モバイルクリエイト、REALIZE、ケイティーエスの主要3社をしっかりと成長路線に乗せること、事業ポートフォリオの見直しについても引き続き行い、選択と集中やグループ再編なども検討してまいります。

グループ主要3社の主な取り組みは、次のとおりです。

（モバイルクリエイト）

オーガニック成長に加えて、AI活用によりグループを牽引します。10万局超の自営無線サービスが終了することからIP無線への入替特需獲得とサブスク拡大、ペイメントサービスについては得意の公共分野拡大に加えて新市場を開拓、モビリティへのIoTサービスにAIを積極的に活用してまいります。

（REALIZE）

チェンジとチャレンジで拡大路線へと舵取りしていきます。最も注力するのは、ロボット開発強化とロボットと装置の連携であり、人手不足を解消するため自動化への取り組みを強化します。そして、海外市場や先端半導体工程へのビジネス展開にチャレンジするとともに、得意の金型・加工部品の強化と自社新製品開発にも取り組んでまいります。

（ケイティーエス）

業績の苦戦が続いておりますが、協業・提携・OEM/ODMなどアライアンス強化に取り組めます。マルチメディアシステムSiTVについては、メインのホテル市場でチェーンホテルへの営業を強化し、アライアンスパートナーと介護・医療施設への展開もすすめていきます。IoT基板についても、OEM/ODMのアライアンスパートナーとのビジネス拡大を目指してまいります。

以上により、2025年12月期の売上高は13,600百万円～14,500百万円、営業利益は800百万円～1,100百万円、経常利益は800百万円～1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は552百万円～750百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203	2,614
受取手形、売掛金及び契約資産	5,860	3,902
リース投資資産	4,268	1,463
製品	461	401
仕掛品	517	551
原材料	1,426	1,338
その他	552	511
貸倒引当金	△74	△72
流動資産合計	15,215	10,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,904	1,052
機械装置及び運搬具（純額）	300	236
工具、器具及び備品（純額）	130	104
レンタル資産（純額）	183	198
土地	1,753	763
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	—	52
有形固定資産合計	4,278	2,412
無形固定資産		
のれん	224	166
ソフトウェア	449	543
ソフトウェア仮勘定	97	96
その他	5	5
無形固定資産合計	776	812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335	829
繰延税金資産	175	91
長期未収入金	881	880
その他	181	166
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	2,564	1,959
固定資産合計	7,620	5,184
資産合計	22,835	15,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	1,162
短期借入金	2,530	1,326
1年内返済予定の長期借入金	1,455	1,093
未払法人税等	100	171
未払消費税等	257	401
賞与引当金	51	51
製品保証引当金	40	37
その他	936	835
流動負債合計	6,645	5,080
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	500
長期借入金	6,301	1,844
繰延税金負債	48	95
役員退職慰労引当金	71	30
退職給付に係る負債	143	172
その他	31	0
固定負債合計	6,595	2,642
負債合計	13,240	7,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,044	2,059
資本剰余金	4,022	4,037
利益剰余金	3,484	1,921
自己株式	△312	△312
株主資本合計	9,238	7,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	323
為替換算調整勘定	7	14
その他の包括利益累計額合計	215	337
新株予約権	124	125
非支配株主持分	16	3
純資産合計	9,595	8,172
負債純資産合計	22,835	15,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,534	12,016
売上原価	9,502	8,282
売上総利益	4,031	3,733
販売費及び一般管理費	3,308	3,369
営業利益	723	363
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
補助金収入	8	9
その他	41	57
営業外収益合計	64	84
営業外費用		
支払利息	44	38
新株予約権発行費	—	5
その他	28	11
営業外費用合計	73	55
経常利益	715	393
特別利益		
固定資産売却益	—	212
投資有価証券売却益	70	—
特別利益合計	70	212
特別損失		
減損損失	—	23
投資有価証券評価損	300	1,693
和解金	57	—
事務所移転費用	44	—
特別損失合計	403	1,716
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	382	△1,110
法人税、住民税及び事業税	226	231
法人税等調整額	△57	84
法人税等合計	168	316
当期純利益又は当期純損失(△)	213	△1,426
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3	△14
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	210	△1,412

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	213	△1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	115
為替換算調整勘定	2	8
その他の包括利益合計	△59	123
包括利益	154	△1,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150	△1,289
非支配株主に係る包括利益	4	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,030	4,008	3,575	△312	9,301
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			210		210
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	△90	△0	△63
当期末残高	2,044	4,022	3,484	△312	9,238

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	269	5	275	124	8	9,709
当期変動額						
新株の発行						27
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する 当期純利益						210
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△61	2	△59	—	8	△51
当期変動額合計	△61	2	△59	—	8	△114
当期末残高	207	7	215	124	16	9,595

当連結会計年度(自2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,044	4,022	3,484	△312	9,238
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,412		△1,412
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	△1,563	△0	△1,532
当期末残高	2,059	4,037	1,921	△312	7,706

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	207	7	215	124	16	9,595
当期変動額						
新株の発行						30
剰余金の配当						△150
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,412
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	115	6	122	0	△13	110
当期変動額合計	115	6	122	0	△13	△1,422
当期末残高	323	14	337	125	3	8,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	382	△1,110
減価償却費	417	467
減損損失	—	23
和解金	57	—
事務所移転費用	44	—
のれん償却額	58	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△40
受取利息及び受取配当金	△15	△17
受取解決金	△20	—
支払利息	44	38
支払手数料	11	—
固定資産売却益	△1	△212
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	—
投資有価証券評価損	300	1,693
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,228	1,893
棚卸資産の増減額(△は増加)	△315	114
仕入債務の増減額(△は減少)	△485	△111
リース投資資産の増減額(△は増加)	172	202
その他	394	307
小計	△199	3,328
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△44	△38
和解金の支払額	△60	—
解決金の受取額	20	—
手数料の支払額	△11	—
補助金の受取額	49	17
法人税等の還付額	66	38
法人税等の支払額	△413	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578	3,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	13	—
敷金の差入による支出	△55	△0
有形固定資産の取得による支出	△362	△344
有形固定資産の売却による収入	1	4,625
無形固定資産の取得による支出	△177	△341
投資有価証券の取得による支出	△668	△1,026
投資有価証券の売却による収入	222	1
投資有価証券の償還による収入	116	—
貸付金の回収による収入	—	0
保険積立金の解約による収入	58	—
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838	2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	604	△1,204
長期借入れによる収入	2,300	500
長期借入金の返済による支出	△1,155	△5,318
社債の償還による支出	△17	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	—	3
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	500
自己新株予約権の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△301	△150
リース債務の返済による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430	△5,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	410
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,202
現金及び現金同等物の期末残高	2,202	2,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	300	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150	5.00	2023年12月31日	2024年3月27日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	150	5.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	151	5.00	2024年12月31日	2025年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	2,203百万円	2,614百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	2,202百万円	2,612百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し事業活動を展開しており、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

従来、「I o T」及び「マシーン」並びに「スマートシティ」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間において、スマートシティ事業の主要資産を譲渡したことにより、「I o T」及び「マシーン」の2つの報告セグメントへ変更しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「I o T」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「マシーン」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1 (注)2	合計 (注)3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	8,361	4,925	13,286	247	13,534
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	221	261	△261	—
計	8,401	5,146	13,548	△13	13,534
セグメント利益	1,181	534	1,715	△992	723
セグメント資産	8,471	8,147	16,619	6,216	22,835
その他の項目					
減価償却費	273	108	381	36	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430	146	577	115	692

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額247百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△992百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額6,216百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入に係る資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なもの当社の現金及び預金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1 (注)2	合計 (注)3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	8,407	3,546	11,954	62	12,016
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	193	268	△268	—
計	8,482	3,739	12,222	△205	12,016
セグメント利益	1,070	322	1,393	△1,029	363
セグメント資産	8,315	7,114	15,429	465	15,895
その他の項目					
減価償却費	330	129	460	7	467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363	133	496	23	520

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額62百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△1,029百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額465百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、区分して記載していた「スマートシティ」につきましては、2024年3月29日に株式会社MIRAIにスマートシティ事業の主要資産を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,777	マシーン

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,575	マシン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

I o Tセグメントにおいて、当初想定していた収益を見込めなくなったソフトウェア仮勘定について、減損損失23百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	I o T	マシン	調整額	合計
当期償却額	58	—	—	58
当期末残高	224	—	—	224

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	I o T	マシン	調整額	合計
当期償却額	57	—	—	57
当期末残高	166	—	—	166

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	313.31円	265.87円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6.97円	△46.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.88円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	210	△1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	210	△1,412
普通株式の期中平均株式数(株)	30,141,328	30,225,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	400,907	—
(うち、新株予約権(株))	(400,907)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約権 新株予約権の数 22,999個 (普通株式 2,299,900株)	第5回～第6回新株予約権 新株予約権の数 30,000個 (普通株式 3,000,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,595	8,172
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	141	128
(うち、新株予約権(百万円))	(124)	(125)
(うち、非支配株主持分(百万円))	(16)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,453	8,044
普通株式の発行済株式数(株)	31,393,015	31,474,315
普通株式の自己株式数(株)	1,218,496	1,218,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,174,519	30,255,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。